

# 平成26年度 障害福祉サービス事業所等 集団指導

## 【共同生活援助】

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課

### ・指導、運営等について

1. 指導・監査について
2. 共同生活援助の基準について
3. 運営について

# 1. 指導・監査について

3

## ① 指導の目的

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」）及び関連法令等に基づいて、基本的事項の周知徹底をすることで、支援内容の質の確保及び、介護給付費等の支給の適正化を図ること。

## ② 運営、請求等に関する基本的な法令

- ・「川崎市指定障害福祉サービスの事業などの人員、設備及び運営の基準」（平成24年川崎市条例第69号。以下「基準」）
- ・「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年 厚生労働省告示第523号）」
- ・「厚生労働大臣が定める一単位の単価」（平成18年厚生労働省告示第539号）

4

### ③ 指導の実施

○川崎市障害者の日常生活及社会生活を総合的に支援するための法律指定事業者等指導実施要綱に基づき実施

#### ＜指導方法＞

- 集団指導

市指定事業者等に対して、指導事項等が生じた際に適宜、指導内容に応じて集団を選定し実施。

- 実地指導

市指定事業者等のうち、前年度において、実地指導を実施していない指定障害者支援施設設置者等を対象に実施する。

市指定事業者等のうち、前年度及び前々年度において、実地指導を実施していない指定障害福祉サービス事業者等、指定一般相談支援事業者等及び指定特援事業者等を対象に実施する。

### ④ 監査の実施

○川崎市障害者の日常生活及社会生活を総合的に支援するための法律指定事業者等監査実施要綱に基づき実施

監査は、市指定事業者等の自立支援給付対象サービス等の内容等について障害者総合支援法に定める行政上の措置に該当する内容であると認められる場合若しくはその疑いがあると認められる場合、又は自立支援給付に係る費用の請求について、不正若しくは著しい不当が疑われる場合において、事実関係を的確に把握し、公正かつ措置を採ることを主眼とする。

## 2 共同生活援助の基準について

7

### 平成26年度の制度改革について

#### ○グループホームの一元化

一元化後のグループホームでの介護サービスの提供形態

##### ①介護サービス包括型

グループホーム事業者が自ら行う。

⇒従前の共同生活介護（ケアホーム）

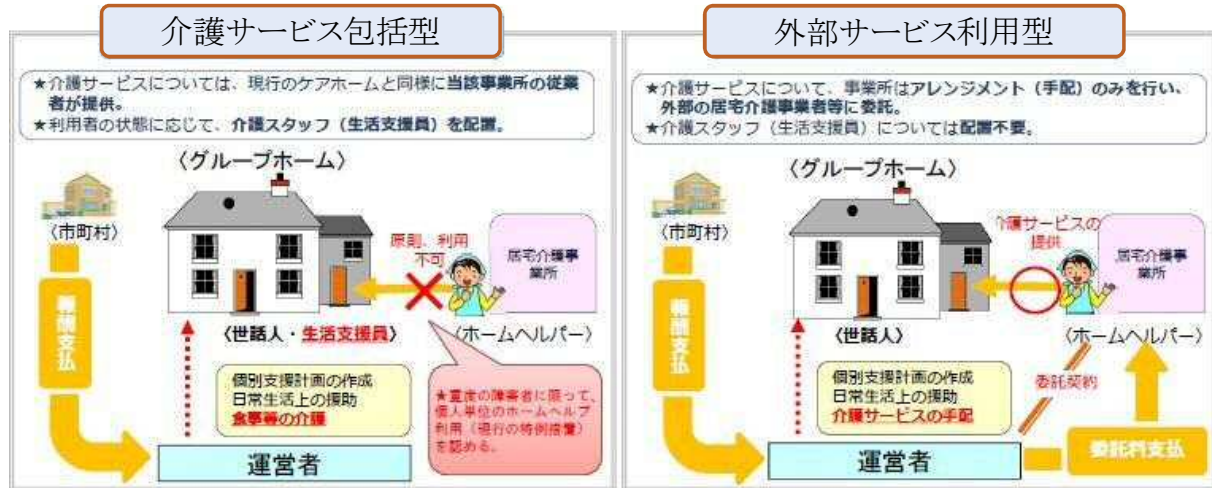
##### ②外部サービス利用型

グループホーム事業者は手配のみを行い外部へ委託する。

#### ○サテライト型住居

8

# グループホームの類型について



・平成25年度までの共同生活援助（GH）事業所は平成26年度4月1日に外部サービス利用型事業所にみなし。  
⇒次回更新時まで、または受託居宅介護サービスの提供を開始するまでに居宅事業者との委託契約が必要

9

## 人員配置基準

	介護サービス包括型	外部サービス利用型
サービス内容	○日常的な相談・援助 ○食事の提供、健康管理、金銭管理の援助、計画作成緊急時対応 ○生活支援員による食事や入浴、排泄などの介護サービスの提供	○日常的な相談・援助 ○食事の提供、健康管理、金銭管理の援助、計画作成緊急時対応 ○介護サービスについては、外部の居宅介護事業所に委託 ⇒受託居宅介護事業所のホームヘルパーによる介護サービスの提供
管理者	適切な指定共同生活援助を提供するために必要な知識と経験を有する者 常勤でかつ原則として管理業務に従事する者	
サービス管理責任者	利用者の数が30人以下      1 以上 利用者の数が31人以上      1 に、利用者の数が30を超えて30又はその端数を増すごとに 1 を加えて得た数以上 ＊利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数	
世話人	常勤換算で、利用者の数を6で除した数以上 ＊利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数	
生活支援員	常勤換算で 障害支援区分3の利用者の数を9で除した数 障害支援区分4の利用者の数を6で除した数 障害支援区分5の利用者の数を4で除した数 障害支援区分6の利用者の数を2.5で除した数 ＊利用者の数は前年度の平均値	生活支援員の配置は不要

## 設備基準

設置場所	住宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流の機会が確保される地域 入所施設や病院の敷地内にあってはならない
事業所の単位	1以上の共同生活住居を有する 複数の共同生活住居及びサテライト型住居についても主たる事業所から概ね30分程度で移動可能 (一体的なサービス提供に支障がない範囲)
共同生活住居	共同生活住居は1以上のユニットを有する 配置、構造及び設備は利用者の障害特性に応じて工夫されたもの
定員	指定事業所の定員 4人以上 共同生活住居の定員 新規に設置する場合の定員 2人以上10人以下 既存の建物活用する場合の定員 2人以上20人以下 ユニットの定員 2人以上10人以下 居室の定員 1人(利用者のサービス提供上必要と認められる場合は、2人も可)
ユニット	居室の他、日常生活を営む上で必要な設備を設ける(食堂、居間、台所、風呂、トイレ、洗面所等)
居室	面積は、収納設備等を除き、7.43平方メートル以上 廊下・居間等につながる出入口があり、他の居室とは明確に区分されている。 (カーテンや簡易なパネル等で室内を区分したものは認められない)
その他	マンション等の建物に複数の共同生活住居を設置する場合は、建物内の全ての住戸を共同生活住居にすることは認められない。

## 世話人、生活支援員の総数は常勤換算方法で・・・

### 【人員基準における「常勤」とは】

事業所における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数(1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする)に達していることをいいます。

### 【人員基準における「常勤換算」とは】

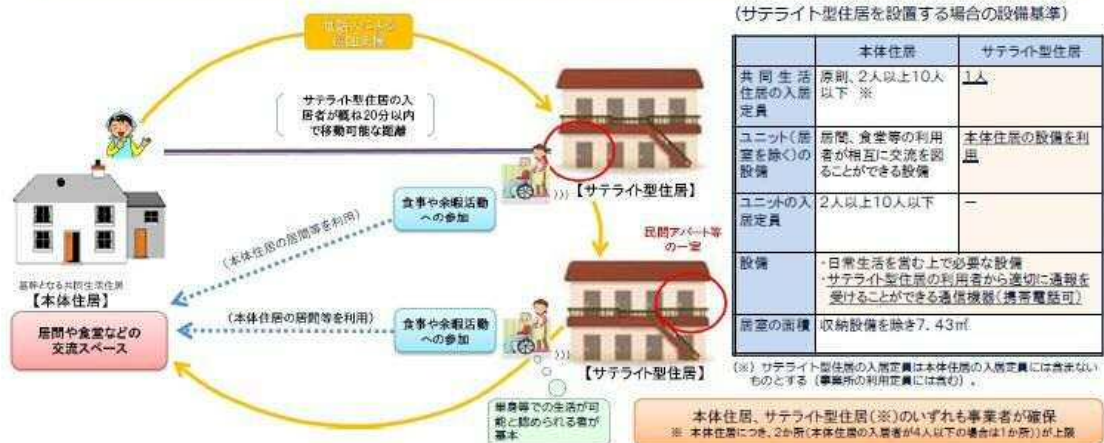
従業者のそれぞれの勤務時間数の総数を、当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、常勤の従業者の員数に換算することです。勤務時間は休憩時間を除いた実労働時間です。

## サテライト型住居の概要

- 地域生活への移行を目指している障害者や現にグループホームを利用している障害者の中には、共同住居よりも**単身での生活を望む人がいる**
- 少人数の事業所が経営安定化の観点から、定員を増やそうとしても**近隣に入居人数など条件にあった物件がなく**、また、物件が見つかったとしても**界壁の設置など大規模改修が必要となるケースも少なくない**との声がある。

共同生活を営むというグループホームの趣旨を踏まえつつ、1人で暮らしたいというニーズにも応え、地域における多様な住まいの場を増やしていく観点から、グループホームの新たな支援形態の1つとして本体住居との密接な連携（入居者間の交流が可能）を前提として

**ユニットなど一定の設備基準を緩和した1人暮らしに近い形態のサテライト型住居の仕組みを創設**



13

## 設備の基準について（サテライト）

- 1つの本体住居に2か所まで設置可能（本体住居が4人以下の場合は1か所）
- 定員1名
- 居室面積は収納設備を除き7.43㎡以上
- サテライト型住居の利用者からの適切に通報を受けられる通信機器（携帯電話可）
- 本体とサテライト型住居までは、入所者が概ね20分で移動可能な距離
- 日常生活を営む上で必要な設備を設ける（風呂、トイレ、洗面所、台所等）

14



## 運営の基準について（サテライト）

- サテライト型住居の入居定員は本体住居の定員には含めない。（事業所の定員には含める）→ 運営規程には別掲する
- 原則として、1日複数回の訪問を行う（ただし、適切なアセスメントにより、利用者との合意に基づき訪問回数や訪問時間は決定されるべき。必要なケアの内容により柔軟に設定すること）。
- 居間や食堂などの共有スペースは本体住居に設備を利用する。
- サテライト型住居に入居してから原則3年の間に一般住宅等へ移行できるように他の障害福祉サービス事業所等との十分な連携を図り、計画的な支援を行う。
- 支援が不要になった後も、当該サテライト型住居の契約を事業者から入居者に切り替えることで住み慣れた住居で生活し続けることができるよう柔軟な運用や配慮をする。

15

## 管理者とサービス管理責任者

### ○管理者

- ・ 従業者及び業務の一元的な管理や従業者に規定を遵守させるための指揮命令を行う。
- ・ 常勤・専従（支障がない場合は兼務可）

### ○サービス管理責任者

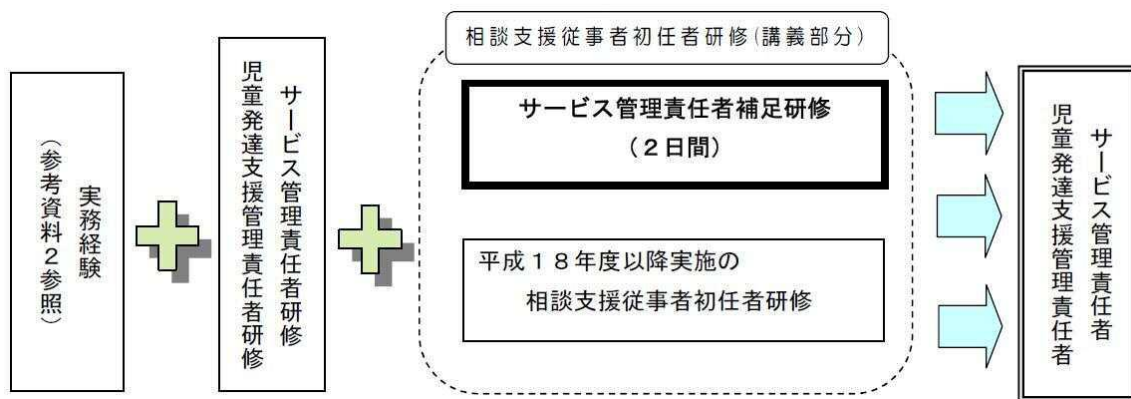
- ・ 個別支援計画の作成
- ・ 従業者に対する技術的指導等のサービスの内容の管理等
- ・ 利用者の支援に支障がない場合は兼務可。
- ・ 入居定員が20名以上の場合はできる限り専従
- ・ 勤務時間についての常勤換算の定めはないが、業務を適切に遂行できるよう必要な時間を確保する必要あり

実務経験や資格要件  
が必要

16



## サービス管理責任者の要件



### ○サービス管理責任者に係る要件の取扱い

#### 【新規事業所の場合】

事業開始後1年間はサービス管理責任者の研修修了の要件を満たしているものとみなす。

#### 【やむを得ない事情によりサービス管理責任者が欠如した場合】

当該事由発生後1年間はサービス管理責任者の研修修了の要件を満たしているものとみなす。

※いずれの場合も、**実務経験を満たしている必要があります。**

17

## 3 運営について

18

## 共同生活援助の基本方針（基準条例第194条）

共同生活援助に係る指定障害福祉サービス（以下「指定共同生活援助」という。）の事業は、利用者が地域において共同して自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の心身の状況及びその置かれている環境に応じて共同生活住居において相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の援助を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

19

## 個別支援計画作成について

- ① サービス管理責任者は、計画作成に先立ち、必ず利用者及び家族に面接し、利用者が支援する上で解決すべき課題を把握します。（アセスメント）



- ② サービス管理責任者は、アセスメント結果に基づき、利用者の希望を勘案した上で、利用者の意向、総合的な援助の方針、解決すべき課題、目標及び各種サービス内容を記載した個別支援計画の原案を作成します。

20

③サービス管理責任者は、関係職員による会議を開催し個別支援計画の原案について意見を求めます。



④サービス管理責任者は、個別支援計画を利用者又は家族に説明し、同意を得て、文書により交付します。



⑤サービス管理責任者は、利用者又は家族に対して面接を行い、個別支援計画の実施状況を把握（モニタリング）し、目標の達成度や利用者の要望を得て、少なくとも6か月に1回以上計画の見直しを行い、必要に応じて計画の変更を行います。

21

個別支援計画の作成に関わる業務は、

「サービス管理責任者」の業務です。

利用者及び家族との面談内容、関係職員による会議での検討結果については、必ず記録してください。



22

### 【個別支援計画の説明、同意及び交付】

個別支援計画の原案の内容について、利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得なければなりません。

また、個別支援計画は、すべての利用者に遅滞なく交付しなければなりません。希望した利用者のみ交付、ということのないようにしてください。

個別支援計画には、利用者等への説明、同意、交付が確認できるよう、次のような文書を記載することをお勧めします。

例

個別支援計画

.....

上記計画について説明を受け、同意し、交付を受けました。

○年○月○日      利用者氏名                      ○○   ○○      印

説明者                      ○○   ○○      印

23

## 内容及び手続の説明及び同意（基準第10条）

○事業者は、適切なサービスの提供のために、入居前にあらかじめ利用申込者に対し、事業所の運営規程の概要、従業員の勤務体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制等の利用申込者がサービスを選択するために必要な重要事項について、利用者の特性に応じ、適切に配慮されたわかりやすい説明書やパンフレット等の文書を交付して懇切丁寧に説明を行い、利用申込者の同意を得なければなりません。

24

## 利用者からの預かり金について

- 利用者の金員、預金証書、印鑑等を福祉サービスを提供する上で必要最小限、やむをえず預かる場合には、その取扱いに関する内部規程を整備すること。  
※必要な場合は成年後見制度の活用について勧奨すること。
- 内部規程においては同規程を実施するのに必要な組織体制、特に各職員の事務と権限について明記すること。
- 内部牽制が機能する体制となるよう十分注意すること。
- 責任者及び補助者が選定され、印鑑と通帳が別々に保管されていること。

25

- 適切な管理が行われていることの確認が複数の者により常に行える体制で出納事務が行われること
- 利用者との保管依頼書（契約書）、個人別出納帳等必要な書類を整えていること
- 預り金の払い出し時には利用者から払い出し依頼証及び受領証を徴収していること。利用者から受領印を徴することが困難な場合には複数の職員立会いの下授受がなされること
- 預り金の支出残高を定期的に利用者（家族等）に報告すること



適正な出納管理が行われること

26

## 利用者から徴収できる金銭について（基準第198条の3）

○利用者から徴収できる金銭の範囲は以下の通りです。

- 食材料費 ※
- 家賃
- 光熱水費 ※ ※実費精算を行うこと
- 日用品費 ※
- その他利用者に負担させることが適当と認められるもの

○費用の内容や内訳を重要事項説明書等で明らかにすること

○利用契約や内容の変更の際に利用者に説明し同意を得ること

○当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に対し交付すること

27

## 記録の整備（基準第77条）

○事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければなりません。

○事業者は、利用者に対するサービスの提供に関する記録を整備し、サービスを提供した日から5年間保存してください。

- 1 個別支援計画
- 2 サービスの提供の記録
- 3 市町村への通知に係る記録
- 4 身体拘束等の記録
- 5 苦情の内容等の記録
- 6 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

28

## 事故報告について

### ● 事故報告について

サービス提供中に事故が発生した場合には、当該利用者の家族、川崎市、区役所、神奈川県等に連絡を取り、必要な措置を講じる必要があります。

### ● 根拠 基準第41条

### ● 報告先

記録を残し原因の解明と再発防止の取り組みを！

報告先	事故内容
川崎市	1 通院を要する事故、2 死亡、3 骨折、4 誤嚥、5 食中毒、6 感染症 7 所在不明、8 職員の犯罪行為、9 その他報告が必要と判断されるもの
神奈川県	上記のうち1以外全て

※ 緊急に連絡が必要な場合、経過が長引きそうな場合には、電話にて第一報を速やかに報告していただくをお願いします。

### ● 報告書様式

[https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L\\_Result2.asp?category=66&topicid=15](https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result2.asp?category=66&topicid=15) 29

(「障害福祉情報サービスかながわ」⇒「書式ライブラリ」⇒「6. お知らせ(県内共通)」⇒「1 お知らせ」⇒「2014/04/08付」)

## その他

### ○苦情解決(基準第40条)

苦情受付窓口、苦情解決の体制及び手順等を重要事項説明書に記載すると共に、事業所に掲示すること。また、第三者委員を設置することが望ましい。

### ○事業所内の掲示(基準第94条)

運営規程の他、従業員の勤務体制、重要事項説明書、協力医療機関等の掲示が必要

### ○秘密保持(基準第37条)

個人情報をはじめ他の指定障害福祉サービス事業者と共有するためにはあらかじめ文書により同意を得る必要がある。

### ○会計の区分(基準第42条)

### ○身体拘束の禁止(基準第75条)

### ○虐待防止(基準第4条)

### ○非常災害対策(基準第70条)



## 変更（休止・廃止）の届出について

### ● 変更の届出

届け出ている内容に変更が生じた場合、変更の日から10日以内に川崎市に届け出る必要があります。

注意

定員増（共同生活住居の増設、サテライト型増設）  
共同生活住居の転居

- 定員増の場合は選定委員会での承認が必要
- 変更の**前月15日までに届出**  
(ただし、事前に御相談下さい)

31

### ● 各種加算・減算に変更がある場合

「介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書」を提出する必要があります。

- ・ 毎月1日～15日までに提出 ⇒ 翌月のサービス提供分から
- ・ 毎月16日～月末の提出 ⇒ 翌々月のサービス提供分から

### ● 廃止・休止の届出・・・早い時期に相談してください。

- ・ 廃止・休止 ⇒ 廃止・休止の1ヶ月前までに提出
- ・ 再開 ⇒ 再開の日から10日以内に提出

### ● 変更（休止・廃止）の届出 資料等掲載先

[https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L\\_Result2.asp?category=101&topid=3](https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result2.asp?category=101&topid=3)

（「障害福祉情報サービスかながわ」⇒「書式ライブラリ」⇒「3. 川崎市からのお知らせ」⇒「5. 変更（休止・廃止）の届出」）

32

## 障害福祉情報サービスかながわ（らくらく）について

障害計画課からのお知らせ等は当ページに掲載することが多いため、こまめにご確認ください。

<http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>

※お知らせ等を掲載した際には、必要に応じてアドレス登録をしている事業所に対してメール配信を行います。未登録の事業所は速やかに登録してください。登録手続き方法は以下に掲載されているマニュアルを確認してください。

掲載場所：「書式ライブラリ」→「10. 利用マニュアル・振興会からのお知らせ等」→ご利用者向け

事 務 連 絡

平成26年10月22日

指定障害福祉サービス等事業者・関係法人代表者 様

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課

指定共同生活援助において1つの建物内に複数の共同生活住居を設置することについて

日頃から本市の障害福祉施策の推進に格段の御理解をいただき、厚くお礼申し上げます。

これまで本市所管においては、1つの建物内に複数の共同生活住居を設置することについて、それぞれの共同生活住居の設備等が独立していること等を条件に認めてきておりましたが、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について（平成18年12月6日障発第1206001号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）（以下「解釈通知」という。）」の平成26年3月31日付け改正により、原則として1つの建物内に複数の共同生活住居を設置することが認められないと解釈できる文言が示されました。

しかしながら、この解釈に対して平成26年9月22日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室事務連絡「共同生活援助（グループホーム）の共同生活住居の取扱いについて」（以下「平成26年9月22日付け厚生労働省事務連絡」という。）により、マンション等以外の建物内においては、その入居定員の合計数が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」（以下「基準省令」という。）第210条第4項及び第5項に規定する入居定員（新築の建物の場合は2人以上10人以下、既存の建物の場合は2人以上20人又は30人以下）以下である場合は、入口（玄関）が別になっているなど建物構造上、共同生活住居ごとの独立性が確保されている場合は複数の共同生活住居を設置して差し支えないとする解釈が新たに示されました。

また、マンション等の建物内において複数の共同生活住居を設置する場合にあつては、マンション等の建物内の全ての住戸を共同生活住居にしない場合は、共同生活住居の入居定員の合計数が基準省令第210条第4項及び第5項に規定する入居定員を超えても差し支えないとする解釈が示されました。

このため、本市においては、改正後の解釈通知及び平成26年9月22日付け厚生労働省事務連絡のとおり取り扱うこととなりますが、マンション等以外の建物において、新築の建物で1つの建物内に合計定員数10名を超えた複数の共同生活住居の設置については、特例として次のとおり経過的な取扱いをいたしますので、ご承知おきください。

○選定委員会にて承認された法人においては、平成26年度中に事業所の新規指定申請、共同生活住居の追加の届出については平成25年度までと同様の取扱とする（平成27年3月1日付新規指定、もしくは平成27年3月1日付住居追加の変更分まで）。

なお、上記の申請、届出について該当する事業所は御来庁の上、個別に状況を確認させていただきますので、平成26年10月31日(金)までに担当あて、御連絡ください。お越しいただく際は次の書類をご用意ください。

(提出書類)

- 1 共同生活住居を設置する場所が確保できていることがわかる資料 **(土地)**
- 2 設置する共同生活住居の建物の概要がわかる書類 **(建物)**
- 3 開設までのスケジュールがわかる書類 **(予定)**

また、今後、共同生活住居の移転・改修等を考えている指定共同生活援助事業所者様におかれましては、上記取扱いを踏まえ、適切に御対応いただきますようお願いいたします。

なお、本事務連絡をもって、平成26年9月12日付け川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課事務連絡「指定共同生活援助事業所において1つの建物内に複数の共同生活住居を設置することについて」は取消します。

障害計画課指定・指導担当

電 話 044 (200) 2927

FAX 044 (200) 3932

事 務 連 絡

平成 26 年 9 月 22 日

都道府県  
各 指定都市 障害保健福祉主管課 御中  
中 核 市

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部  
障害福祉課地域生活支援推進室

#### 共同生活援助（グループホーム）の共同生活住居の取扱いについて

障害保健福祉行政の推進につきまして、平素より格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

共同生活援助（グループホーム）に係る共同生活住居の取扱いにつきましては、本年 4 月に「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について」（平成 18 年 12 月 6 日障発第 1206001 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知。以下「通知」という。）を改正し、1 つの建物に複数の共同生活住居を設置する場合の取扱いの見直しを行ったところですが、当該取扱いの解釈に関して一部疑義が生じていることが認められました。このため当該解釈について留意すべき点を下記のとおりまとめましたので送付いたします。

#### 記

- ・ マンション等の建物内において複数の共同生活住居を設置する場合であって、当該マンション等の建物内の全ての住戸を共同生活住居にする場合は、その入居定員の合計数が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」（平成 18 年 9 月 29 日厚生労働省令第 171 号。以下「基準」という。）第 210 条第 4 項及び第 5 項に規定する共同生活住居の入居定員（新築の建物の場合は 2 人以上 10 人以下、既存の建物の場合は 2 人以上 20 人又は 30 人以下）を超えてはならないこと。

つまり、マンション等の建物内の全ての住戸を共同生活住居にするのではない場合は、共同生活住居の入居定員の合計数が基準第 210 条第 4 項及び第 5 項に規定する入居定員を超えても差し支えないこと。

- ・ マンション等以外の建物であって、1つの建物内に複数の共同生活住居を設置する場合、その入居定員の合計数が基準第210条第4項及び第5項に規定する入居定員以下である場合は、入口（玄関）が別になっているなど建物構造上、共同生活住居ごとの独立性が確保されている場合は複数の共同生活住居を設置して差し支えないこと。

また、通知の第十三の2の（3）の③の要件を満たす場合で1つの建物内に複数の共同生活住居を設置する場合には、新築の建物であっても同③のエに規定するようにその入居定員の合計数が20人以下であっても差し支えないこと。（入居定員が10人以下である新築の建物の場合の特例）

（担当）

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部

障害福祉課地域生活支援推進室 地域移行支援係

石井、岡安

T E L : 03-5253-1111（内線 3045）